

モデル事業名	みかんを通じた交流サポートシステム「オレンジサポートシステム」
活動団体名	三ヶ日町農業協同組合・・・代表団体 株式会社ツーリズム・マーケティング研究所
ホームページ	http://www.ja-shizuoka.or.jp/mikkabi/
所属／ 担当者名	組合員相談課 縣裕一
連絡先	053-525-1019 yui-agta@mikkabi.ja-shizuoka.or.jp
活動地域	浜松市北区三ヶ日地区
● 活動地域の概要 静岡県浜松市の三ヶ日地区は、旧三ヶ日町が平成 17 年 7 月に周辺 10 市町村とともに浜松市へ編入合併して浜松市の一部となった。三ヶ日地区は静岡県西部、浜名湖の北岸に位置し北三方を山で囲まれた自然環境の中で温暖な気候を利用して全国的に有名な「三ヶ日みかん」などの特産物を生み出している。しかし、近年はみかんの農業収穫作業員の確保、農業の高齢化と後継者不足、地域からの人口の流出など地域として様々な問題が生じてきているとともに、市町村合併に伴い地域資源や地域性等の発信力が弱くなってきており、早急な対応が求められているところである。 【参考】 ・三ヶ日地区 H7 年人口 16,668 人、世帯数 4,456 → H17 年人口 15,873 人、世帯数 4,065 ・農業経営主の年齢構成 40 歳未満 2.4%、40 代 17.5%、50 代 29.7%、60 代 24.7%、70 歳以上 25.7% (農協調査) ・農業後継者の状況 「決まっている」13%、「見込みあり」18%、「不確定」50%、「いない」19% (農協調査) ・日本の生産年齢人口 H21 年 8,164 万人 → H66 年 4,657 万人 (国立社会保障・人口問題研究所推計) ● 活動地域の課題 農業は必要な労働力の季節変動が大きな産業であり、かつては伝統的な周辺地域の農家同士による互助システムが機能していた。しかし、農家の全体的な高齢化、都市部における定期的なアルバイト先の充実などによりこうした労働力の提供システムが機能しなくなってきており、三ヶ日地区においてもみかんの収穫時期における農業収穫作業員の確保が難しくなっている。こうした問題は全国各地の過疎地において生じており、農産物等がありながら収穫できないという「販売機会ロス」が生まれてしまうこととなり、農家の経営そのものを脅かす恐れがある。 また、三ヶ日地区は、平成 17 年に旧三ヶ日町が浜松市と編入合併した結果、地域資源の発信力や地域性の弱体化が懸念されているところである。 ● 活動の内容 (全体) 活動①：地元における検討会議の開催 内容：地元の商工会、観光協会等の団体・組織と連携して、本事業実施にあたっての検討会議を開催する。また、活動②③を通して得られたノウハウを事業推進に向けて関係者で共有し、活動の具体化に結びつける。 活動②：三ヶ日地区における現況調査および課題の整理、農業収穫作業員モニター調査の実施 内容：基礎調査として、地元の農家、交流施設などに対してアンケート、ヒアリング等を実施するとともに、空き家、不動産物件などハード面の現況調査を実施した。また、農業収穫作業員のモニター調査を実施し、現状の農業収穫に対する意向、他地域での収穫作業従事に対するニーズの把握等を実施した。三ヶ日地区における現状と課題の体系的な把握を行う。さらに、調査結果をプレスリリースし、本地域における課題についてメディアを通じて広く発信を行った。 活動③：交流サポートシステム連携地域の調査・研究 内容：三ヶ日地区のような農繁期に農業収穫作業員が必要となる連携可能な他地域の現況調査（交流モデル地区の可能性）を実施した。	

（直近1年間の進捗など）

モデル事業の成果を踏まえて、「オレンジサポートシステム」具体的な体制構築に向けた調査研究を実施しているところである。

調査①：収穫作業員の確保・育成の研究

内容：既存の収穫作業員だけでなく、新規に収穫作業員を確保するため、収穫作業員の確保に向けたスキームの検討を行った（例：短期体験型→収穫作業員登録→作業員化）。また、農業収穫員として活躍するだけでなく、地域の産業支援（農業を支援）する人材として支援可能な業務及び従事の可有無について検討を行った。（例：地域の農業に対する理解を深めてもらうため、加工・販売に対する支援の可能性など）

調査②：連携可能地域の模索と可能性

内容：オレンジサポートシステムを機能させていくためには、人材を確保し、徐々に規模を拡大し、普及させていく必要がことから、三ヶ日周辺の地域において果樹農業を営む地域の農業の現状、及び受け入れの可能性について検討を行った。（長野県内、山梨県内、愛知県内の一部地域）

● 活動の成果

- ・収穫作業員の確保は、既存の収穫作業員以外の人材の確保の手法について観光の視点（体験農業などの取組み）からの取組みなど具体的な案を想定し、地域内の関係者との方向性を共有することができた。また、収穫作業員の人材育成の視点からは、内容については今後検討の余地があるものの、単に収穫作業に留めず地域産業としての農業を持続させていくため、みかんの生育に関する知識、ミカンの流通・販売、生産を理解した人材を育てることが必要であるとの見解もみられた。
- ・連携可能地域として三ヶ日地区に隣接する長野県、愛知県などの果樹農業、また果樹農業が盛んな山梨県にも相談を行い収穫作業員の連携の可能性について提案を行ったところ、事業の内容について一定の理解を得ることができた。

● 今後の課題及び展望

【課題】

- ・オレンジサポートシステムで連携する地域での受け入れ体制の標準化などを図る必要がある。現在は、同様の課題を抱える地域、それぞれが人材の確保、作業に対する対価、滞在型の場合は拠点を提供している状況にある。三ヶ日地区の収穫作業員が他地域での農業支援をする場合には、それぞれの地域の作業対価・滞在費の負担等などの基準に沿って農業支援を行うこととなるため、業務に従事する際の収入が不明確になる。あくまでも労働力として従事してもらうため、収入の安定した確保を図る必要がある。
- ・本事業を全国レベルで実施する場合の主体となる組織、協力者などオレンジサポート事業のプラットフォームの構築が求められる。

【展望】

- ・オレンジサポートシステムは、全国各地の過疎地域における農業を支える社会インフラとして機能することが期待される。そのため、連携地域との調整を図り、早期に始動させ、システムの検証、さらにはより効果的な仕組みづくりを図る。

● その他（自由記述）